
100年史編纂を終えて

榎 一江

2020年3月、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』が法政大学出版局より刊行された。大原社会問題研究所では、大島清による『大原社会問題研究所三十年史』および『大原社会問題研究所五十年史』が刊行されている。また、二村一夫による「大原社会問題研究所の70年」⁽¹⁾、二村一夫・早川征一郎による「大原社会問題研究所の80年」⁽²⁾がある。これらを踏まえた100年史の編纂は、2019年2月に100周年を迎える大原社会問題研究所の記念事業の一環として企画された。

100年史編纂に向けて委員会が結成されたのは2015年で、原伸子所長の発案によるものであった。2015年11月10日に第1回法政大学大原社会問題研究所100年史編纂委員会が開催され、所長・副所長および専任研究員が委員となり、おおむね2か月に1度、100年史編纂委員会／100周年記念事業準備委員会を開催することになった。4人の専任研究員のほか、2017年度までは原伸子所長が、2018年度以降は鈴木宗徳副所長が加わり、2019年度にかけて定期的に委員会が開催され、榎が議事録作成等の事務を担当した。

編纂委員会では、まず『五十年史』を読みなおすことから始め、所員名簿の作成や運営委員会議事録の整理などの作業を進めた。同時に、『大原社会問題研究所雑誌』での特集企画「大原社会問題研究所の創設——100年前の社会問題」なども準備された。そして、100年史は資料編と通史編の2種類を編纂することとし、資料編はウェブサイトで公開し、通史編は単行書として刊行する方針が決まった。

通史編の執筆は榎が担当し、適宜、編集委員会のチェックを受けた。100年史の執筆にあたっては、序章および第1章から第3章までを前掲『五十年史』をもとに再編した。従来の記述が、高野岩三郎を中心に据えていたのに対し、大原孫三郎やその他関係者に関する研究の進展を踏まえ、現在の研究水準を踏まえたものとした。そのため、研究所の創立イメージについては若干修正されている⁽³⁾。第4章は、前掲二村一夫「大原社会問題研究所の70年」をもとに、適宜前掲『五十年史』の叙述を加えるなど加筆修正した。第5章は、前掲二村一夫・早川征一郎「大原社会問題研究所の80年」をもとに再編した。第6章および終章は、『大原社会問題研究所雑誌』掲載の「大原社会問題研究所各年度の歩み」をもとに作成した。

(1) 二村一夫「大原社会問題研究所の70年」『大原社会問題研究所雑誌』363、1989年3月、2-17頁。

(2) 二村一夫・早川征一郎「大原社会問題研究所の80年」『大原社会問題研究所雑誌』494・495、2000年2月、4-25頁。

(3) 詳しくは、榎一江「大原社会問題研究所の初期活動——百年史編纂にあたって」『大原社会問題研究所雑誌』724、2019年2月、22-36頁、同「大原社会問題研究所と初期社会調査」『大原社会問題研究所雑誌』734、2019年12月、58-76頁参照。

なお、巻末資料の作成は、「法政大学大原社会問題研究所所員名簿」を新原淳弘兼任研究員が、「大原社会問題研究所 100年の歩み」を藤原千沙専任研究員、新原淳弘兼任研究員が、「大原社会問題研究所出版目録」を伊東林蔵兼任研究員が担当した。また、校正作業は編纂委員会に加え、資料担当兼任研究員の協力を得た。本書刊行後、執筆担当者の情報がないとのご指摘を受けたため、ここに担当を明記しておきたい。

また、全体を通してみると、創立から東京移転までの大阪時代と直近の多摩キャンパス時代の叙述に比し、敗戦後法政大学と合併してからの市ヶ谷キャンパス時代、とくに1970年代にかけての叙述が薄い点についてもご指摘を受けた。この「熱く語られない70年代」にも通常業務の継続があったことこそ、研究所の100年を考えるうえで重要なのではないかとの感想を頂戴した。この時代の資料に基づく史的再検討については、今後の課題としたい。

例えば、法政大学教職員組合大原支部の資料（1968年頃）がある。ここでは、「一人最低10%のベース・アップ」という賃金要求とともに、その他の要求として「(1) 閲覧のための部屋を一つよこせ、(2) 理事選・総長選に対する選挙権を認めよ、(3) 西側の窓にカーテンをつけよ」という要求書がある。また、1972年の支部ニュースでは、職場集会でまとめた支部要求の原案として、「研究員に海外・国内留学制度を準用せよ」「専任職員を三名増員せよ」「新図書館に大原社研のスペースを確保せよ」「個人研究室、会議室を確保せよ」といった要求が並ぶ。学内でこうした運動を展開しつつ、『日本労働年鑑』の刊行を続け、復刻事業を継続できたこの時代については、改めて、検討を行いたいと思う。

2009年に筆者が大原社会問題研究所の専任教員となった際、100年史の執筆が前任者からの引継ぎ事項に入っていた。残された課題はあるが、10年を経て、ようやく肩の荷が下りた思いである。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授）